



## 主な決定事項

### ■主要政策金利（右表）

- ✓ 政策理事会は、**3つの主要政策金利について、それぞれ0.25%の利下げを決定**（6会合連続の利下げ）。特に、預金ファシリティ金利（政策理事会が金融政策のスタンスの舵取りを行う金利）の引き下げは、インフレ見通し、基調インフレの動向、金融政策の波及の強さについての政策理事会の最新の評価に基づく。
- ✓ 政策理事会は、インフレ率を2%の中期目標への持続的安定を確保することを決意。
- 資産購入プログラム（APP）・パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）
- ✓ APPとPEPPのポートフォリオは安定的かつ予測可能なペースで減少。満期を迎えた債券の再投資は停止している。

## ユーロ圏経済に関するECBの現状認識のポイント

■**経済活動：例外的な不確実性により経済の見通しは不透明。**ユーロ圏の輸出企業は新たな**貿易障壁**に直面。国際貿易の混乱、金融市場の緊張、地政学的な不確実性が企業投資の重し。他方、ユーロ圏経済は世界的ショックに対してある程度の強靭性を構築しつつある。製造業は安定の兆候を示す。2月の失業率は6.1%と、ユーロ発足以来最低の水準。堅調な労働市場と実質所得の増加、金融政策の効果が消費を下支え。防衛支出・インフラ投資の増大を促す重要な政策イニシアティブが製造業を強化することが期待される。

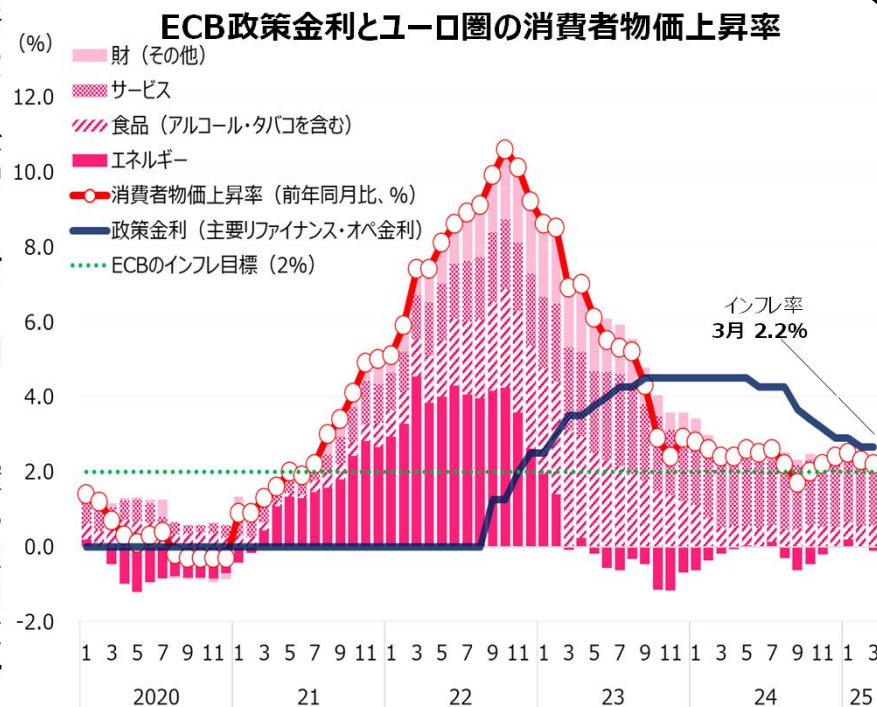
■**財政・構造政策：**現在の地政学的環境では、経済の生産性・競争力・強靭性を高める**財政・構造政策が一層急務**。欧州委員会の「競争力コンパス」の提言を迅速に採用するべき。

■**インフレ率：**3月のインフレ率は**2.2%に低下**。基調的なインフレを示す指標の大半は中期目標（2%前後）に持続的に回帰するように推移。域内インフレ率は2024年末以降低下。賃金上昇率は次第に鈍化。生産性の向上により、単位労働コストの上昇も減速。

■**リスク評価：**経済成長への下方リスクが増加。**世界的な貿易摩擦**の大幅な激化と不確実性が輸出を鈍らせ、ユーロ圏の成長を低下させる可能性が高く、投資と消費の足かせとなる可能性あり。ロシアのウクライナ侵略や中東の紛争等の地政学的緊張は、依然として不確実性の主要因の1つ。**関税上昇**により、ユーロ圏の輸出需要が低下し、**過剰生産能力**を抱える国々からユーロ圏へ輸出先が変更されれば、インフレへの下押し圧力が強まるだろう。貿易摩擦に対する金融市場の悪影響は内需を圧迫し、インフレ率低下の可能性も。他方、**グローバル・サプライチェーンの分断**は、輸入価格を押し上げることでインフレ率を上昇させる可能性も。

■**金融環境：**投資家のユーロ圏への信頼感が強まり、ユーロはここ数週間強含みで推移。

主要政策金利	新金利	増減幅
<b>預金ファシリティ金利：</b> 金融機関が、手元資金をオーバーナイトでECBに預け入れる際の金利。	<b>2.25%</b>	-0.25%
<b>主要リファイナンス・オペ金利：</b> ユーロシステムが定期的に行う公開市場操作において金融機関が入札可能な下限金利に相当。	<b>2.40%</b>	-0.25%
<b>限界貸付ファシリティ金利：</b> 金融機関が、急な資金需要が生じた際に、オーバーナイト資金をECBから借り入れる際の金利。	<b>2.65%</b>	-0.25%



出典：ECB、Eurostat

## ECBによるユーロ圏の経済・物価の見通し

（前年比、%）

【前回3月時点】経済成長見通しの下方改定は、主に貿易政策等の不確実性による輸出と投資の弱まりを反映。インフレ率見通しの上方改定は、エネルギー価格の力強い上昇を反映。

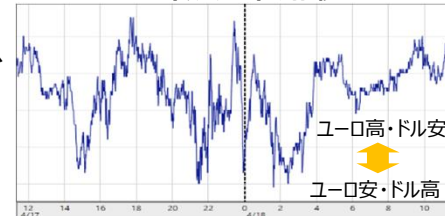
		25年	26年	27年
実質GDP成長率	25年3月	0.9	1.2	1.3
	24年12月	1.1	1.4	1.3
	25年3月	2.3	1.9	2.0
インフレ率	25年3月	2.3	1.9	2.0
	24年12月	2.1	1.9	2.1

## 市場の反応（為替）

ECBは0.25%の利下げを発表し、欧州景気の先行きに慎重な見通しを示した。これを受けてユーロ売りが優勢となっている。

出典：日経

## ユーロ・ドル レートの推移



[外務省HPの関連ページ]

